

菊川市行財政改革取り組み状況報告書

平成 17 年度分

平成 18 年 6 月

菊 川 市

目 次

はじめに.....	1
1．取り組み状況一覧.....	2
2．取り組み実施の概要と18年度に向けて.....	3
(1) 機能的な市役所への変革の推進	
(2) 市民と行政との協働による市政の確立の推進	
(3) 安定的な財政基盤の確立の推進	
3．項目別取り組み状況.....	4

はじめに

菊川市では、平成 18 年 3 月に菊川市行財政改革大綱及び大綱を実現するための集中改革プランを策定し、「地域との協働による市民満足度の高い市政運営」という目標達成のため、全庁挙げて行財政改革に取り組んでいます。

本報告は、この目標を達成するため、集中改革プランに基づき、28 の推進項目について平成 17 年度に実施した内容を示しています。

行財政改革の取り組みの中には、その進捗度合いを効果額として計算することになじまないものもありますが、計算の可能なものについて算定しました。その結果、本年度の効果額は改革により翌年度に効果が及ぶものを含めると約 1 億円の効果をあげました。

今後市を取り巻く状況は、少子高齢化、情報技術の普及、消費、福祉などの社会経済の様々な方面で大きな変化が予想されます。

これらの社会情勢の変化に的確に対応するため、機能的な市役所への変革、市民と行政との協働による市政の確立、安定的な財政基盤の確立の 3 つの基本方針に基づき、今後もより一層の行財政改革に取り組んでまいります。

1. 取り組み状況一覧

地域との協働による市民満足度の高い市政運営をめざして

改革の 基本方針	改革の 方策	重点項目	番号	計画項目	平成 17 年度	
					取り組み項目	効果額 (千円)
1 機能的な市役所への変革	(1) 行政のスリム化	事務事業等の見直し	1	行政評価の構築と導入	1	
			2	機能的で柔軟な組織体制への移行	4	
			3	定員の純減目標の設定	1	37,570
			4	給与等の適正化	4	(41,931)
		民間活力の利用	5	民間委託の促進	2	
			6	指定管理者制度の導入	3	
	(2) 行政サービスの向上	人材育成の推進	7	職員（臨時職員を含む）研修の充実	5	
			8	成果主義、能力主義を取り入れた人事考課	1	
		市民サービスの向上	9	窓口サービスの向上	3	
			10	電子自治体の構築	2	
		行政の広域化	11	広域行政の推進	1	
2 市民と行政との協働による市政の確立	(1) 地域との協働の推進	市民参加の機会の拡大と活動支援	12	コミュニティ協議会の活動の推進	2	
			13	市民と行政の役割分担の明確化の検討	2	
			14	市民活動団体の育成・支援の検討	1	
			15	地域担当係員制度の検討	1	
		情報の共有化と透明性の確保	16	情報の提供方法・手段の拡大による行政運営の透明性の確保	3	
3 安定的な財政基盤の確立	(1) 経費節減等の財政効果	歳出構造の見直し	17	投資的経費の縮減	2	
			18	起債の抑制	1	
			19	扶助費の見直し	2	
			20	補助金等の見直し	1	
			21	地方公営企業の経営健全化	3	6,947
			22	外郭団体の経営健全化(第三セクターを含む)	1	
			23	特別会計の健全化・経営基盤の強化	6	
	(2) 安定した歳入の確保	短期的な税源政策	24	市税等の収納率の向上	3	14,825
			25	市有財産等の有効活用	3	
			26	使用料・手数料等の市民負担の定期的な見直し	1	
		中長期的な税源政策	27	新たな工業団地の造成と企業誘致の促進	2	
			28	新たな税源の確保	1	
		合計				

2. 取り組み実施の概要と 18 年度に向けて

(1)【機能的な市役所への変革】

●行政評価の制度を構築

それぞれの事務事業の成果を図る指標として、行政評価の制度を構築しました。18 年度においては、行政評価制度の評価内容を次年度の予算に反映できるよう、取り組んでいきます。

この評価を基準に施策、業務の見直しを進めていくことで成果重視の行政運営への転換を図り機能的な市役所への変革を目指していきます。

●定員適正化計画を策定

組織の見直し及び定員の純減目標については、策定された定員適正化計画を基に事務事業評価によるコスト分析、事務量の変化に連動した的確な人員配置や組織機構の見直しなど、効果的な組織づくりに取り組んでいきます。

●開庁時間延長の実施

毎月第二・第四日曜日に日曜開庁を実施し、証明発行業務を行い窓口サービスの向上を図りました。

本年 6 月より毎週水曜日午後 5 時から 7 時夜間開庁を試行的に実施する事となりました。引き続き業務内容、開庁時間等を検討しサービスの充実に取り組んでいきます。

(2)【市民と行政との協働による市政の確立】

●「地域コミュニティづくりの指針」を策定

組織づくりでは、市民の代表者で組織するコミュニティ協議会検討委員会とともに、「地域コミュニティづくりの指針」を策定し、新たな組織づくりの進むべき方向性を示しました。18 年度においては、この指針をもとにコミュニティ協議会の設立、地域担当係員のあり方について検討を進めていきます。

●情報の共有化

情報をより速く、情報を積極的に公表するため、例規集・入札の結果や議会の内容などを公開し、ホームページの充実を図りました。引き続き、充実した情報提供の方法や手段について取り組んでいきます。

(3)【安定的な財政基盤の確立】

●補助金等の見直し指針を策定

補助金について明確な基準を示した補助金等の見直し指針を策定しました。18 年度は、補助金交付基準に基づき行政評価の事務事業評価の中でその有効性を評価し、それらの結果を踏まえて次年度の予算に反映させるよう取り組んでいきます。

また、本年度は総合計画を策定中であり、まちの将来像を実現するための施策の基盤としても、この行財政改革を積極的に推進していきます。

3.項目別取り組み状況

1 【機能的な市役所への変革】

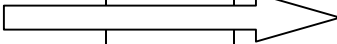
(1) 行政のスリム化 事務事業の見直し

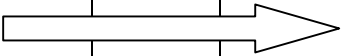
実施スケジュール欄

：検討、調査、協議・方針決定・準備

：実施

⇒：継続実施

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
1	行政評価の構築と導入	17	18	19	20	21	財政課
							
(17 年度の実施状況)							
・ 事務事業の成果を図る指標として行政評価マニュアルを作成した。							
・ 施策体系図、評価シート、成果指標を設定した。							
(18 年度の取り組み)							
・ 17 年度に行った。274 の事務事業、26 の施策評価について行政評価を実施し、事業の見直し、結果を次年度の予算に反映させる。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
2	機能的で柔軟な組織体制への移行	17	18	19	20	21	総務課
							
(17 年度の実施状況)							
・ 各部・課長とのヒアリングを実施し、現状把握と今後の姿を見据え、組織・機構を編成し、調整室及びグループ制による部署を設置した。							
(18 年度の取り組み)							
・ 業務に即した効率的な雇用形態、組織体制の構築を進める。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
3	定員の純減目標の設定	17	18	19	20	21	総務課
(17 年度の実施状況)							
・ 定員適正化計画を策定した。							
・ 組織のスリム化を図り一般事務職 8 名減員となったが、介護保険制度見直しに伴う有資格者確保のため一般職以外 3 名増員となった結果、5 名の減員となった。							
(18 年度の取り組み)							
・ 定員適正化計画による運用及び見直しを行う。							

年度別職員増減数

年 度		17	18		19		20		21		22		合計	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一般事務職	前年退職		7 (5)	7 (5)	9		11		8		15		50	
	採用		4 (2)	4 (2)	0		0		3		10		17	
	早期退職			6										
	早期退職に対する補充			0										
	身分替え等による増減		▲4	1										
	増減		▲7	▲8	▲9		▲11		▲5		▲5		▲37	
一般以外の増減				3										
4/1 職員		681	674	676	665		654		649		644			

一般事務職：消防職、病院医療職、保育士、幼稚園教諭、保健師、栄養士、調理員、保全センター現業員以外の職員

「前年退職」欄の数は、59 歳での勧奨退職による一般事務職退職者数。ただし 18 年度における、「前年退職」及び「採用」に係る数は一般事務職以外を含む。

() は一般事務職数を内数で示す。

一般事務職削減による効果額 (千円)

	計画	概算実績	比較
減員による効果額	56,000	37,570	▲18,430

退職者退職時年額(概算)から採用者年額(概算)を引いた額を効果額として見込む。

身分替えによる増減については効果額には見込まない。

早期退職者は、次年度以降補充が見込まれ、純減の効果には見込まない。

組織別市職員増減表

所属等	H17	H18	増減	備考
総務企画部	82	83	1	
小笠支所	33	31	▲2	支所の係統合による減
福祉環境部	69	93	24	地域包括支援センター及びこどもみらい課新設に伴う増
建設経済部	77	71	▲6	土地改良室の農林課への統合による減
収入役室	3	3	0	
教育文化部	69	46	▲23	こどもみらい課新設に伴う減
議会事務局	3	5	0	
監査委員事務局	2			
休職等	13	14	1	
消 防	58	60	2	
病 院	272	270	▲2	
4/1 職員数	681	676	▲5	

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
4	給与等の適正化	17	18	19	20	21	総務課

(17 年度の実施状況)

- 調整手当・退職時特別昇給・待機手当の廃止を決定し 18 年度から実施。

手当廃止による効果額(試算) (千円)

項 目	一般会計	水道事業	病院事業	下水道事業	小菊荘	合計
調整手当	15,144	666	13,309	314	133	29,566
特殊勤務手当 (待機手当)	0	0	7,350	0	0	7,350
退職手当特別負担金	5,015	0	0	0	0	5,015
	20,159	666	20,659	314	133	41,931

調整手当・特殊勤務手当については平成 17 年度予算額を試算効果額として見込む
退職手当については平成 18 年度対象者を試算効果額として見込む

(18 年度の取り組み)

- 特殊勤務手当、旅費日当について見直しを行う。

調整手当：民間企業の賃金、物価、生計費が特に高い地域で勤める職員に支給される手当で、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額の 1 % を調整手当として支給していました。

待機手当：菊川病院における勤務時間以外の時間における救急診療のために待機する職員に支給していました。

退職時特別昇給：20 年以上勤続して退職する場合に 1 号棒の特別昇給が実施されていました。

民間活力の利用

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
5	民間委託の促進	17	18	19	20	21	財政課 学校給食センター

(17 年度の実施状況)

- 民間活力を活かした行財政運営を推進するため、民間委託等に関する基本方針を策定した。
- 学校給食センターの統合について、各種委員会等に経過報告をした。
- 増築に伴う経費について検討した。

(18 年度の取り組み)

- 基本方針に基づき、民間委託業務について検討する。
- 学校給食センターについて、統合基本計画を策定する。

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
6	指定管理者制度の導入	17	18	19	20	21	文化会館
							アエル 商工観光課
(17年度の実施状況)							
・ 管理委託制度により管理していた4施設について18年度から指定管理者制度を導入した。(東部サービスセンター・中部サービスセンター・東部ふれあいプラザ・生きがい創造センター) ・ 文化会館アエルについては、運営委員会に運営管理の現状、集中改革プランについて説明し今後引き続き検討していくこととした。							
(18年度の実施取り組み)							
・ 基本方針に基づき引き続き民間委託化の検討を実施する。 ・ 文化会館アエルについては、利用者、団体等幅広い意見の集約しつつ、直営・指定管理者双方の視点から運営管理を検討し方針を決定する。 ・ 小菊荘については、耐震診断を実施し、方針を決定する。							

(2) 行政サービスの向上
人材育成の促進

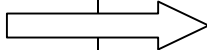
番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
7	職員（臨時職員を含む）研修の充実	17	18	19	20	21	総務課

（17 年度の実施状況）

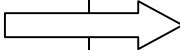
- ・ 接遇リーダー養成研修等の専門研修、管理職、監督職（係長級）を対象とした階層研修を実施した。（約 120 人参加）
- ・ 御前崎市、牧之原市、菊川市との広域研修について検討・協議を行った。
- ・ 主幹、主任主査級の昇格試験を実施した。（34 人の昇格）
- ・ 職員に幅広い知識や視野を持たせるため、ジョブローテーション（三年以上在職者の異動）を可能な限り実施した。（64 人）

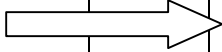
（18 年度の実施状況）

- ・ 人材育成基本計画を策定する。
- ・ 引き続き広域研修について近隣市と検討・協議をする。
- ・ 管理職等希望降格者制度について検討する。

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
8	成果主義、能力主義を取り入れた人事考課	17	18	19	20	21	総務課
							
(17 年度の実施状況)							
・ 人事考課による評価を実施したが、給与への反映には至らなかった。							
(18 年度の取り組み)							
・ 人事考課の評価自体の検討が必要であり、引き続き評価を給与に反映させる仕組みについて検討する。							

市民サービスの向上

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
9	窓口サービスの向上	17	18	19	20	21	こどもみらい課 市民福祉課 企画政策課 税務課・市民課 健康福祉課 環境推進課
							
(17 年度の実施状況)							
・ 毎月第 2、第 4 日曜日に日曜開庁を一部実施し 380 人の利用があった。							
・ ホームページに申請書等の様式 7 課 38 件を掲載した。							
・ コンビニ収納システムの概要調査及び検討をした。							
(18 年度の取り組み)							
・ 引き続き申請書等の様式を掲載し充実を図る。							
・ 6 月から全庁的に毎週水曜日夜間の業務延長を試行的に実施する。							
・ コンビニ収納等システムについて、新たな収納システムや、効果等を調査・検討していく。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
1 0	電子自治体の構築	17	18	19	20	21	企画政策課
							
(17 年度の実施状況)							
・ G I S (地理情報システム) に関する税務・都市計画基本図のデータの電子化を実施した。							
・ 公共施設予約の電子申請化について調査・検討をした。							
(18 年度の取り組み)							
・ G I S (地理情報システム) に関する水道施設情報の電子化や複数部署でのデータ活用の導入を検討する。							
・ 公共施設予約のシステム導入是非を検討する。							

G I S (地理情報システム): 地図をコンピューターで扱うためのシステム。地図上に様々な情報を重ね合わせ手表示し、分析することができます。

行政の広域化

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
1 1	広域行政の推進	17	18	19	20	21	消防総務課
(17 年度の実施状況)							
・ 県西部消防長会通信専門部会を発足し、消防指令業務の共同運用、デジタル無線の広域化について運用及び整備の方法等協議事項を決定した。							
(18 年度の取り組み)							
・ 専門部会において、平成 23 年度運用開始を目指した、運用、整備費用等整備基本方針を検討する。							

2 【市民と行政との協働による市政の確立】

(1) 地域との協働の推進

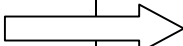
市民参加の機会の拡大と活動支援

番号	項目名	実施スケジュール					担当課
12	コミュニティ協議会の活動の推進	17	18	19	20	21	地域支援課 総務企画課
(17年度の実施状況) ・市民の代表者で組織するコミュニティ協議会検討委員会と協働で地域コミュニティづくりの指針を作成した。							
(18年度の取り組み) ・コミュニティ協議会を設置する。(1地区)							

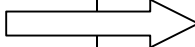
コミュニティ協議会：地区内で目的をもって活動している市民活動団体やまちづくりに積極的な個人等で構成され、地区自治会と連携協力しながらまちづくりを進めていく組織です。

番号	項目名	実施スケジュール					担当課
13	市民と行政の役割分担の明確化の検討	17	18	19	20	21	地域支援課 総務企画課 財政課
(17年度の実施状況) ・庁内検討会を開催し、事務事業、補助金等について調査を実施した。							
(18年度の取り組み) ・庁内検討会において、実施項目、優先順位、周知方法等方針について決定する。 ・地域への説明会を実施する。							

番号	項目名	実施スケジュール					担当課
14	市民活動団体の育成・支援の検討	17	18	19	20	21	地域支援課 総務企画課
(17年度の実施状況) ・市民活動団体の組織、活動内容等実態を調査した。							
(18年度の取り組み) ・市民活動団体への支援内容、方法等について検討する。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
1 5	地域担当係員制度 の検討	17	18	19	20	21	地域支援課
							総務企画課 総務課
(17 年度の実施状況)							
・ 庁内検討会を実施し、支援の方向性を検討した。							
(18 年度の取り組み)							
・ 必要性、役割、設置方法等について、係員のあり方を検討する。							

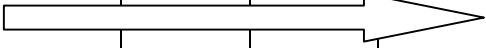
情報の共有化と透明性の確保

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
1 6	情報の提供方法・ 手段の拡大による 行政運営の透明性 の確保	17	18	19	20	21	企画政策課
							
(17 年度の実施状況)							
・ ホームページに例規を公開した。 ・ パブリックコメントの試行段階として、市民憲章に関するアンケートを 2 回実施し、 第 1 回目 718 人 第 2 回目 174 人の応募があった。							
(18 年度の取り組み)							
・ パブリックコメント導入について調査・研究をする。 ・ 行政情報紙面の拡大を図る。 ・ 広報モニター制度の調査、研究 ・ 更新計画に基づきホームページ情報の更新を図る。							

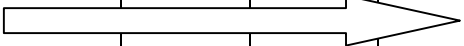
3 【安定的な財政基礎の確立】

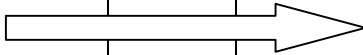
(1) 経費節減等の財政効果

歳出構造の見直し

番 号		項 目 名		実施スケジュール					担当課		
17	投資的経費の縮減	17	18	19	20	21		財政課			
(17年度の実施状況)				投資的経費の縮減 (千円)							
・平成17年度最終予算における投資的経費の割合は24.2%となった。											
(18年度の取り組み)											
・新規事業の抑制や継続事業の見直しを図り、投資的経費を抑制する。											

	17年度当初	17年度最終	18年度当初
予算額	16,188,000	17,366,000	16,660,000
普通建設事業費	3,669,131	4,200,321	3,850,836
割合(%)	22.7	24.2	23.1

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課																
1 8	起債の抑制	17	18	19	20	21	財政課																
																							
(17 年度の実施状況)			市債残高の縮減 (千円)																				
・平成 17 年度末見込み額は約 2 0 9 億円となった。			<table><tr><td></td><td>16 年度末</td><td>17 最終見込</td><td>18 末見込</td></tr><tr><td>起債額</td><td></td><td>1,422,201</td><td>2,020,900</td></tr><tr><td>償還元金</td><td></td><td>1,488,250</td><td>1,615,658</td></tr><tr><td>市債残高</td><td>21,016,799</td><td>20,950,750</td><td>21,355,992</td></tr></table>						16 年度末	17 最終見込	18 末見込	起債額		1,422,201	2,020,900	償還元金		1,488,250	1,615,658	市債残高	21,016,799	20,950,750	21,355,992
	16 年度末	17 最終見込	18 末見込																				
起債額		1,422,201	2,020,900																				
償還元金		1,488,250	1,615,658																				
市債残高	21,016,799	20,950,750	21,355,992																				
(18 年度の取り組み)																							
・新規事業の抑制や継続事業の見直しを図り、起債の抑制を図る。																							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
19	扶助費の見直し	17	18	19	20	21	健康福祉課 こどもみらい課
							
(17年度の実施状況)							
・地域と行政との協働による福祉活動推進のための施策を定めた地域福祉計画を策定した。							
(18年度の取り組み)							
・市単独事業の効果、必要性について見直しを図る。							
・広報や出前講座を通し地域福祉計画の周知をする。							
・地域での福祉活動の会議へ出席し協働による福祉活動の推進を図る。							
・行政側の取組、検証のため担当者会議を行う。							

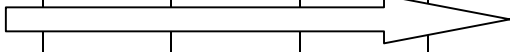
番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
20	補助金等の見直し	17	18	19	20	21	財政課

(17年度の実施状況)

- 補助金の内容や適格性等について基準を定めた補助金等の見直し指針を作成し、見直し対象の補助金を選定した。(130項目)

(18年度の実施状況)

- 指針に基づき補助金等の見直しを実施する。

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
2 1	地方公営企業の経営健全化	17	18	19	20	21	水道課 病院総務課 都市計画課
							
(17 年度の実施状況) ・ 水道事業：未納者に対し夜間や休日の納入相談等を実施した。 ・ 病院事業：検体検査の委託化を決定した。待機手当の廃止を決定した。 ・ 下水道事業：従来の仕様や管理方法を定める仕様発注方式と 性能発注方式との比較検討により委託料を 5290 千円削減した。 性能発注方式：受託業者に守るべき条件としての性能（放流水質等）を示し、維持、運転管理の方法、人員配置などは受託者に委ね発注する方式							
(18 年度の実施状況) ・ 水道事業：受付業務・料金徴収等の民間委託導入に向け調査・研究を行う。 ・ 病院事業：待機手当の廃止、検体検査室の委託を実施する。 ・ 下水道事業：経営基盤強化・経費節減等に取り組む。							

水道未集金対策による効果額(千円)

年度末未集金残高		
	計画	実績
16年度	21,000	20,942
17年度	19,950	19,285
年度末差額	1,050	1,657

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
2 2	外郭団体の経営健全化（第三セクターを含む）	17	18	19	20	21	環境推進課
(17 年度の実施状況) ・ 外部監査制度について未指導となっている。							
(18 年度の取り組み) ・ 菊川生活環境センターの監査機能の強化を図るため外部監査制度の導入を検討する。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
		17	18	19	20	21	
23	特別会計の健全化・経営基盤の強化						市民課 健康福祉課 税務課
(17年度の実施状況) ・ 第3期介護保険事業計画を策定した。 (介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画) ・ 適正受診指導やレセプト点検を充実した。 ・ 国保税収納率向上のため納税相談を実施。資格証明書の発行をした。							
(18年度の実施状況) ・ 第3期介護保険事業計画を検証する。事業推進委員会を開催する。 ・ 適正受診指導やレセプト点検の充実を引き続き図る ・ 引き続き納税相談を実施する。 ・ 滞納者の口座振替手続を推進する。							

(2) 安定した歳入の確保

短期的な税源政策

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
		17	18	19	20	21	
24	市税等の収納率の向上						税務課
(17年度の実施状況) ・ 臨宅徴収を実施した。 ・ 差し押さえや交付要求等を実施した。 (差押19件・交付要求17件) ・ 滞納者への臨宅や呼び出し等を行い口座振替(約150件)を実施した。							
(18年度の実施状況) ・ 職員一斉滞納整理を実施する。 ・ 滞納処分、電話催告を実施する。 ・ 滞納者の実態調査をする。							

行革による効果

年 度		17		18		19		20		21	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収納率 (%)	現年分	98.42	98.42	98.42		98.44		98.46		98.47	
	滞繰分	12.03	13.46	12.57		12.57		12.57		12.57	
増収分(万円)		700	1,482	500		700		800		900	

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
2 5	市有財産等の有効活用	17	18	19	20	21	施設管理課

(17 年度の実施状況)

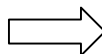
- ・ 公有地有効利用検討委員会を設立し売却等の方針を決定した。
- ・ 文化会館アエル第 2 駐車場については総合計画での位置づけや観光協会等の利用の可能性について引き続き検討することとした。
- ・ ひがし保育園跡地については、地元自治会等の了解を得て、売却する方針とした。

(18 年度の実施状況)

- ・ 公有地有効利用検討委員会を開催し調査・協議を実施する。
- ・ 市有地の未利用地の貸付・売却の準備を行う。

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
26	使用料・手数料等の市民負担の定期的な見直し	17	18	19	20	21	市民課 施設管理課 健康福祉課
(17年度の実施状況) ・ 手数料設定基準の調査を行った。 ・ 小中学生の公共施設無料化検討委員会で方針決定し、18年度試行的に無料化とした。 ・ 各種検診の自己負担金について徴収基準割合について検討した。							
(18年度の実施取り組み) ・ 手数料設定基準を検討する。 ・ 使用料・手数料検討委員会を設立し、協議検討する。 ・ 引き続き各種検診の自己負担金について検討する。							

中長期的な税源政策

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
27	新たな工業団地の造成と企業誘致の促進	17	18	19	20	21	商工観光課 企画政策課 財政課
							
(17年度の実施状況)							
- 工業用地としての適地5箇所を選定した。 - 適地5箇所について可能性調査を実施した。							
(18年度の実施状況)							
- 適地を選定し、優先順位・造成計画等を作成する。 - 造成に伴う関係機関との協議・調整を行う。							

番号	項 目 名	実施スケジュール					担当課
28	新たな税源確保	17	18	19	20	21	都市計画課 税務課 財政課 環境推進課
(17年度の実施状況)							
・都市計画税について関係課との協議・調整を行った。							
(18年度の取り組み)							
・小笠地区用途地域への課税による効果額の調査を行う。							
・課税範囲の見直しによる影響額の調査を行う。							
・小笠地区への都市計画事業の検討を行う。							